

2006年4月1日 No.82

全国一般労働組合全国協議会

編集発行人 遠藤一郎

東京都港区新橋5-17-7 小林ビル

TEL 03-3434-1236

FAX 03-3433-0334

# 全国一般全国協

# 06春闘 中小労働組合の闘いはこれからが本番だ!

## ●賃上げのチャンスを生かせない連合大手

バブル期を上回る空前の利益を上げている自動車、電気、鉄鋼、造船の大手組合に対し、3月15日一斉回答が出された。電気は600円から10000円、自動車も5000円から10000円、鉄鋼は回答延期という

もので、「5年ぶりのベア復活」というかけ声は期待はずれに終わった。最初から、ベア要求を低く抑え、一時金で業績反映を求める姿勢が敗北をあらかじめ準備していたと言える。

## ●定昇のない中小労働組合 生活防衛の賃金引き上げの闘いはこれから

「業績の良い大手企業ですら百円玉いくつかのベアだ、景気回復の波が回ってきていない中小で、賃上げなどんでもない」という経営者の決まり文句が今年も聞こえてきた。医療、介護、年金の負担増に加え、増税攻撃にさらされている我々にとって、今年はその簡単に引き下がるわけには

いかない。毎年賃上げ凍結出ても10000円から20000円の引き上げでは、10年、20年たっても20万を超える賃金を獲得することも出来ない。先行きの展望がもてなくなっている。3月4月と、ねばり強い闘争をくみ、反転攻勢の06春闘を闘い抜こう。

## ●3月末の雇い止め多発 相談電話殺到

### 非正規雇用労働者の怒りを受け止め、組織化と雇用保障の闘いを強めよう

2月末の全国一斉労働相談でも多くの非正規雇用労働者からの「雇い止め攻撃」の相談が相次いだ。例年になく（普通は契約更新を巡る相談は12月から1月が多かった）3月に入ってから相談が相次いだ。非正規雇用労働者に対する雇用保障の闘いをさらに強化しよう。組織化を全力で取り組もう。

## ●3-4月 全国で自治体、労働局交渉 に取り組み職場での闘いを強めよう

大幅賃上げ獲得を目指す職場から闘うと同時に、生活できる最低賃金確立を目指すし、リビングウェイジを

自治体に要求する闘いに取り組もう。労働者の役に立たない労働契約法制定の動き、労働時間規制撤廃の動きに対し、全国の労働局に抗議申し入れを行い、それを、4・19中央集約集会に持ち寄ろう。



3・17 中央集会

3・5

# 3万5千人を結集し「沿岸移設反対沖縄県民大会」開催

3月5日、宜野湾市海浜公園で「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する県民総決起大会」が開催され、本土からの代表団も含め、沖縄全州市町村からの3万5千名の結集で成功した。米軍再編に伴う基地再編が日米政府によって、地元住民を無視し、一方的に決定されようとしている。とりわけ、基地が集中している沖縄で、「世界一危険な普天間基地返還」を口実に、機能強化された新基地を建設しようとするもので、県民の怒りは大きい。

普天間市長を始め、移転先の名護からも多くの住民が結集、「沿岸案反対は県民の総意、県民の総意を国の政策に反映させるために



3・5 沖縄県民大会

3・3

# 大阪総行動

おおさかユニオンネットワーク

行動を起こし、この大会を開いた。「普天間基地即時返還、辺野古崎沿岸移転反対、基地はアメリカへ、が本気の気持ちだ」と口々に

訴えていた。全国協も、本部と中金から全労協の派遣団に参加、明くる日は、辺野古命を守る会をたづね激励、交流を行った。

東京総行動に学んで、おおさかユニオンネットワークが始めた「大阪総行動」も、15年目を迎えた。昨春は大塚製菓争議、昨秋は神奈川の全造船と共に闘った総行動であった。この春闘でも、3月3日に終日、大阪と兵庫でデモ隊が練り歩いた。今回のターゲットは、N T T西日本本社【電通合同】・明星薬品【天六ユニオン】・CEC【なにわユニオン】・尼崎市教委【大阪教育合同】・昭和シェル大阪支社などであった。何れも、当方の代表団が中心入り、粘り強い交渉が展開された。N T Tと尼崎市役所では、全員が館内に入っ

て、デモや座り込みを貫徹した。全港湾の攻撃目標は、前後に解決するなど、総行動の威力は抜群だった。

今年の関西の最大の春闘課題は、「アスベスト被災」と、J R 尼崎事故を繰り返さないことであり、2月15日の大阪決起集会も、そのアスベスト被災者家族や、国労活動家からのアピールが中心であった。昨秋から続く、大阪労働局との交渉も、総行動で行われた。「労災時効撤廃・住民にも労災なみ保障を」など、国会を通じた基本法の改正を、さっそく強く、厚労省にぶつけた。

3・17

# 06春闘・霞ヶ関包囲行動デモ 1300人が総結集!

06けんり春闘全国実行委員会は全国の代表40人で、厚生労働省申し入れ行動を約1時間おこなった。06春闘の重点項目として非正規労働者の権利確立の問題を掲げて、「非正規労働者の労働環境に関する懇談会(仮称)」の設置要求や、「労働契約法制のあり方に関する研究会」報告に基づいて法制定を行わないよう、現場の実態を突きつけた。

続く厚労省前集会には1300人が結集し、はじめの主催者挨拶を藤崎共同代表がおこなった。厚労省交渉の報告の後、「官民の団結、生活できる賃金要求、国鉄闘争はじめ全ての争議勝利をかちとり、反転攻勢の06春闘を!」と訴えた。リレートークは、国労東京、全港湾、都労連、全日建連帯、東京労組、全統一、外国人総行動、国労闘争団・原告団、ストライキで闘う労組を代表して電通労組、女性労働者の立場から全石昭和シェル労組・全労協女性委員会、地方代表は全港湾四国地本徳島支部から、それぞれ発言があった。最後に閉会挨拶を二瓶共同代表がおこない、霞ヶ関を一周するデモに出た。



3・17 厚労省前集会

# 「メディアと公正な労働」シンポジウム開催

全国一般東京南部

3月11日、東京お茶の水の中央大学記念館で「メディアと公正な労働」シンポジウムが80名を超える参加者を得て開催された。

このシンポジウムは全国一般南部が組織する朝日新聞の英字紙「ヘラルド朝日」編集部で働く非正規労働者の闘いを支えるものとして開催された。ヘラルドでは多くの外国人と日本人が非正規雇用で働いている。外国人の殆どは有期契約の不安定雇用であるが、日本人労働者は無契約でアルバイト、パート、フリーなどとされ、雇用労働関係を否定され全くの無権利状態にあった。2002年に結成されたヘラルド朝日労組はこうした労働者に最低の権利である労働保険や社会保険の適用を求めた。しかし、朝日新聞は法違反を認めず「4回更新限りの有期契約」「業務委託契約」の2者択一を迫り、これを拒否する労働者を解雇した。ヘラルド労組3名の組合員が現在東京地方裁判所で係争中である。

シンポジウムは、社説・論説で非正規労働者の権利



3・5「マーチ イン マーチ」

## 3・5 第2回「マーチ イン マーチ」

### 全国400名の参加で差別撤廃・安定雇用を求める

全国一般東京南部

保護を謳う朝日新聞が、労働現場では全く反対の言動を続けている現状に、ジャーナリスト、法律家、労働運動からのパネリストがある

べき「公正な労働と公正なジャーナリズム」について報告・討論をおこなった。今後、裁判を支える会を拡大し運動を社会化していく。

昨年3月、「外国人に安定した雇用を」大行進を成功させた外国人労働者を中心に、今年も第2回大行進が、東京新宿の柏木公園で開催された。今回は運動を一步進め「雇用保障と平等な社会」をテーマに組織、未組織を問わず多くの外国人、日本人労働者が参加した。柏木公園には、語学講師、技術者などの欧米人、自動車工場などで働く中南米やアジアの労働者と日本人労働者300名が

## 教育の民営化 真っ先に外国人教師に

全国一般神奈川

今、急激に進めようとしている教育の民営化、その真っ先に標的になったのが外国人教師達だった。

1月中旬に突如、神奈川県下で働く外国人教師に対し、県教育委員会から各学校の校長を通じて3月末で契約を打ち切る、業務委託先を紹介する旨の通知が郵送されてきた。寝耳に水の通知に、将来への不安を抱いた外国人教師たちはあ

い、同時に福岡、大阪でも約100名が同様の行動を展開した。

企画・準備の中心となったのは全国一般南部とゼネラルユニオンの東西の外国人労働者である。この間、全国協は厚生労働省社会保険庁に対し外国人語学講師の社会保険適用を求めて交渉を続けている。この問題は外国人講師の問題にとどまらず短時間パート労働者の社会保険適用と連動しており、非正規労働者が激

増する現状で極めて重要な問題となっている。こうした要求実現と「平等な社会」づくりへの決意を込めて、集会は「日本における新たな公民権運動」の出発を宣言した。

デモは、東京新名所である大久保コリアタウンを元気よく行進し、沿道の韓国人労働者、観光客の熱い注目と激励を受けた。参加者は、この成功を踏まえ来年の第3回大行進成功への決意を新たにされた。

県教育委員会への団体交渉を申し入れを行ない交渉、さらに、県労働委員会の幹事会も決裂し、3月17日救済申し立てを県労委に行なった。

外国人労働者の意向を無視し、一方的に契約を打ち切り業務委託を強行する、県教育委員会の対応は許されるべきものではなく、われわれは断固闘っていく。

ついで組合に加入。県教育委員会への団体交渉を申し入れを行ない交渉、さらに、県労働委員会の幹事会も決裂し、3月17日救済申し立てを県労委に行なった。

外国人労働者の意向を無視し、一方的に契約を打ち切り業務委託を強行する、県教育委員会の対応は許されるべきものではなく、われわれは断固闘っていく。

外国人労働者の意向を無視し、一方的に契約を打ち切り業務委託を強行する、県教育委員会の対応は許されるべきものではなく、われわれは断固闘っていく。

# 争議勝利宣言

株由倉の小倉社長は、原則にこだわる労働組合の存在を嫌悪し、1994年それまでの労務政策を大きく転換、労働組合の無力化、弱体化を画策した。組合は労働委員会に不当労働行為救済の申し立てを行うとともに、佐野地区労を中心に支援共闘会議を結成し、闘いを進めた。その結果、労働委員会から行政訴訟の最高裁まで、いずれも組合の主張が認められる命令、判決を引き出し、これに付随する有給休暇をめぐる訴訟においても地裁、高裁と勝利判決を勝ち取り、7回連続する法廷闘争の勝利を得ることができた。これは、全国協の仲間の支え、支援共闘会議の活動、そして弁護団の熱心な法廷闘争の結果である。

会社はいまだに反省や謝罪を拒否し、労働組合を敵視する姿勢を変えていませんが、組合は争議の勝利を宣言するとともに、あたりまえの労働組合活動の中で、職場の多数派を実現し、会社の労務政策を変えさせる闘いにこれからも取り組みます。これまでのご支援に御礼申し上げます。

由倉工業労働組合



少年新聞社前  
抗議集会での  
シブプレヒコール

# 3・17総行動

## 少年新聞社労組 争議の長期化を辞さず闘い続けるゾ

### 全国一般東京労組

3・17少年写真新聞社前抗議集会へ、皆さまのご参加ありがとうございました。集会は昼休みににもかかわらず200名を越える行動となり、社会的包囲網を会社に対して築きました。

さて、少年写真新聞社は98年に倒産危機を迎える中で、労使和解をしました。しかし、労働組合

3・17少年写真新聞社前抗議集会へ、皆さまのご参加ありがとうございました。集会は昼休みににもかかわらず200名を越える行動となり、社会的包囲網を会社に対して築きました。

さて、少年写真新聞社は98年に倒産危機を迎える中で、労使和解をしました。しかし、労働組合

の経営再建協力で経営状況を回復するや、松本社長は陰湿な組合潰しを再開しました。

まず、02年に労働運動を誹謗中傷する怪文書が全社へばらまかれました。そして、03年には高橋分会長(当時)を病気休職にまで追い込みました。

これに勢いを得た松本社長は、自ら見聞副分会長に

つかみかかり、会社側の人間が抗議のビラまきを行う組合員に対して殴りかかってきました。その一方で、右翼を名乗る人物が組合員の脱退工作を進めてきたのです。

しかし、組合は支援共闘を軸に職場を越えた仲間の力で会社側の攻撃を押し返しました。そして、04年春に高橋の職場復帰を勝ち取り、松本社長の組合潰しを粉砕しました。

にもかかわらず、未だに

松本社長は組合否認を続け、協定違反、育児休業法違反等、不当労働行為を重ねています。このよつな中で、職場では組合員・非組合員を問わず、いじめ・嫌がらせが横行しています。

私たちが当該組合と支援共闘会議は、争議解決はもとより「労働者が長く安心して働ける職場」を目指して、今後とも運動を前進させていく所存です。

今後とも皆さまのご支援をよろしく願います。

## 東部権利春闘総行動で120名が小山内組合員の不当雇い止めに怒りのシブプレヒコール！

### 全国一般東部労組たじま支部

東部労組とたじま支部は、3月17日に東部権利春闘総行動の一環としてスパーたじま向島店前で小山内たじま支部組合員の原職復帰を求める抗議集会を開きました。東部全労協に結集する仲間、地域で闘う労働組合の仲間120名余が結集する中で店舗周辺一帯に怒りのシブプレヒコールが何度も響き渡りました。ストライキで決起した支部は今

回の雇い止めが「札付きの違法企業」たじま資本による組合潰しを目的とした不当労働行為であることを明らかにしました。墨田労組連、全国一般東京労組の仲間の連帯の発言の後、最後に小山内組合員が「雇い止め撤回まで闘いが止むことはない。」と力強く決意を表明し、開店準備で忙しい向島店の仲間の注目を大いに集めました。

# 全国一般全国協ホームページ開設

<http://www5f.biglobe.ne.jp/~zenkokukyou/>